



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2021年12月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

| | |
|-------|-----------------------------|
| 調査対象 | 香川県内に本社または主工場をもつ企業：465社 |
| 調査方法 | 郵送及びWebによるアンケート方式 |
| 調査時期 | 2021年12月3日～2021年12月30日 |
| 回答状況 | 有効回答企業数：269社 有効回答率：57.8% |
| 調査委託先 | 一般財団法人 百十四経済研究所 |

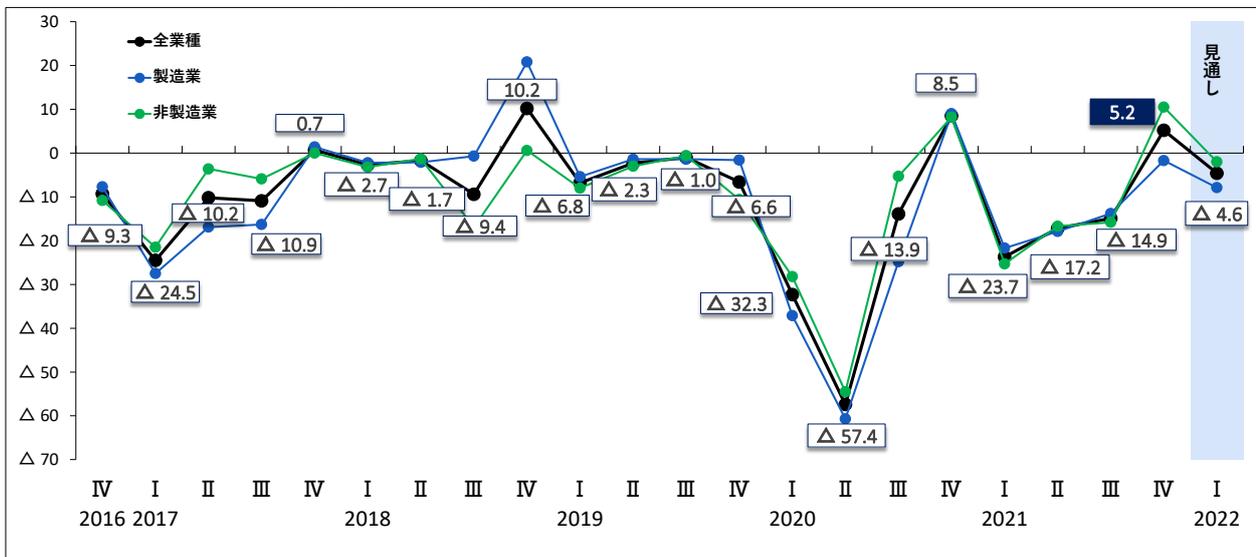
香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2021年12月実施)
 ~景況感は4期ぶりのプラス~

1. 全体の概況

今期(2021年第4四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は5.2と、前期の△14.9から20.1ポイント上昇した。製造業は△1.7と、前期の△13.8から12.1ポイント上昇、非製造業は10.5と、前期の△15.8から26.3ポイント上昇した。

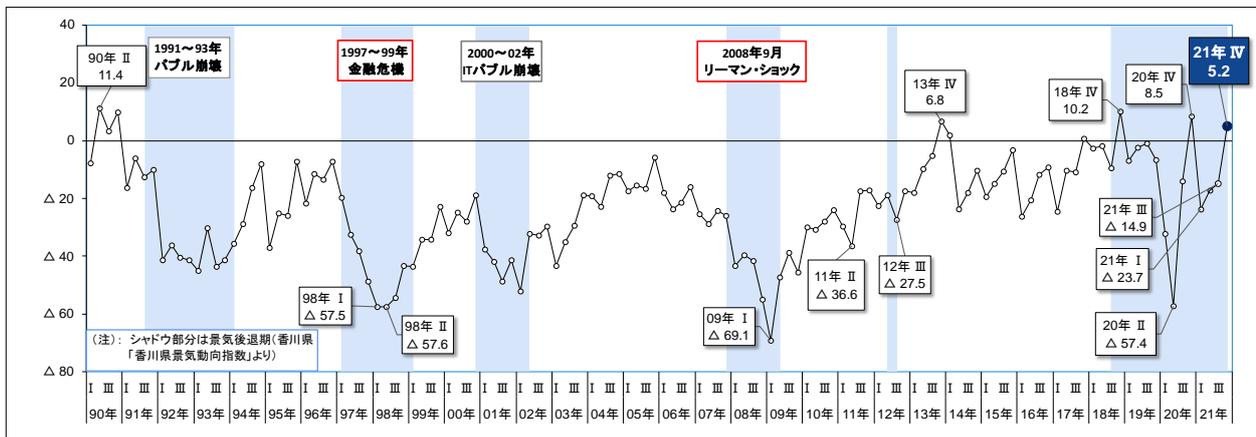
来期BSI(全業種)は△4.6と、今期の5.2から9.8ポイント低下する見通し。業種別では、製造業が△7.9と今期の△1.7から6.2ポイント低下、非製造業は△2.0と今期の10.5から12.5ポイント低下する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



| 業種 | 実績 | | | | | | | | | 今期 | 見通し |
|------|------------|-----------|-------|-------|-----|-----------|-------|-------|------|------|-----|
| | 2019 IV | 2020 I | II | III | IV | 2021 I | II | III | IV | | |
| 全業種 | △6.6 | △32.3 | △57.4 | △13.9 | 8.5 | △23.7 | △17.2 | △14.9 | 5.2 | △4.6 | |
| 製造業 | △1.6 | △37.1 | △60.7 | △24.8 | 9.0 | △21.7 | △17.9 | △13.8 | △1.7 | △7.9 | |
| 非製造業 | △10.6 | △28.2 | △54.5 | △5.3 | 8.2 | △25.3 | △16.7 | △15.8 | 10.5 | △2.0 | |

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2021年第4四半期）実績

2021年8月20日より香川県に発令されていた「まん延防止等重点措置」は9月末で解除され、経済活動の正常化が進展し始めた。10月以降は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数も減少、香川県では新規感染者数ゼロの日も多くなった。

新型コロナウイルス感染拡大に対する警戒感が後退する中、ショッピングセンターや飲食店等に訪れる来客数も増え始め、香川県内の観光地入込客数や宿泊者数も回復基調に転じた。

以上の経済環境を受け、今期 BSI は 5.2 と 4 期ぶりのプラスとなった。業種別でみると、製造業は△1.7 と、前期の△13.8 から 12.1 ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は△17.6 と前期比 18.5 ポイント上昇、生活関連型は 20.0 と前期比 34.0 ポイントの大幅上昇となった。一方、加工組立型は△13.5 と前期比 21.6 ポイント低下となった。

非製造業は 10.5 と、前期の△15.8 から 26.3 ポイント上昇。その内訳をみると、建設業は 0.0 と前期比 8.3 ポイント上昇、卸売・小売業は 14.0 と前期比 40.2 ポイント上昇、運輸業は△4.5 と前期比 24.1 ポイント上昇、そしてサービス業等は 17.2 と前期比 26.9 ポイント上昇となった。

(2) 来期（2022年第1四半期）見通し

従来の新型コロナウイルスよりも感染力が強い可能性が指摘されている変異株「オミクロン株」の感染者が、2021年11月30日に国内で初めて確認された。12月に入ると全国で新型コロナウイルス新規感染者が急速に増加する中、11月13日から新規感染者数ゼロの日が続いていた香川県でも、12月27日に45日振りに新規感染者が確認され、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念が急速に高まってきた。

新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い、先行き不透明感が増したことが影響し、来期 BSI は△4.6 と今期の 5.2 から 9.8 ポイント低下する見通しとなった。

業種別でみると、製造業は△7.9 と今期の△1.7 から 6.2 ポイント低下する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は△5.9 と今期比 11.7 ポイントの上昇を見通し、加工組立型は 0.0 と今期比 13.5 ポイントの上昇を見通している。一方で、生活関連型は△15.9 と今期比 35.9 ポイントの大幅低下を見通している。

非製造業は△2.0 と今期の 10.5 から 12.5 ポイント低下する見通し。その内訳をみると、建設業は△9.1 と今期比 9.1 ポイント低下を見通し、卸売・小売業は△9.3 と今期比 23.3 ポイントの大幅低下を見通し、運輸業は△22.7 と今期比 18.2 ポイントの低下を見通し、そしてサービス業等は 13.3 と今期比 3.9 ポイントの低下を見通している。

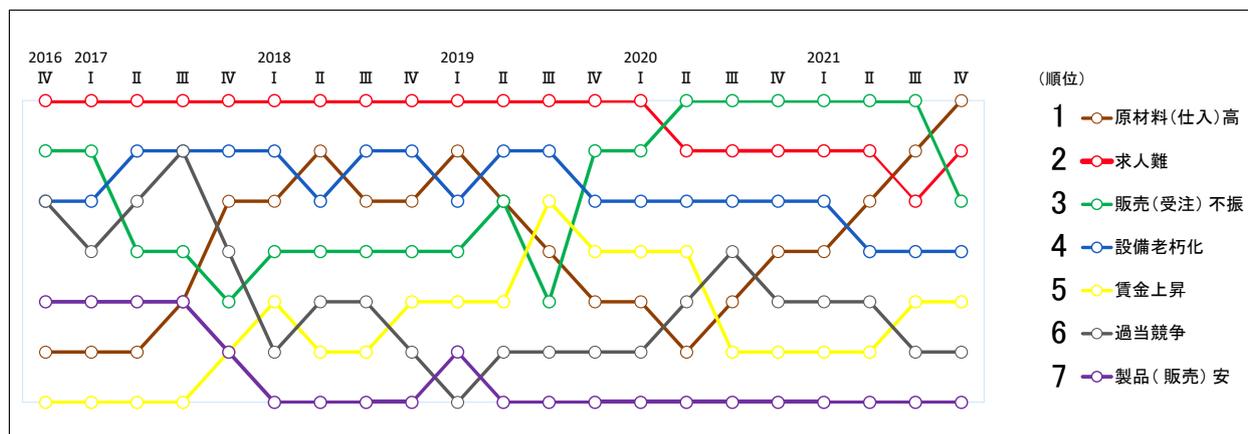
業種別業況判断 BSI

| 業種 | 実績 | | | | | | | | 今期 IV | 見通し 2022 I |
|--------|------------|-----------|--------|--------|-------|-----------|--------|--------|----------|------------------|
| | 2019 IV | 2020 I | II | III | IV | 2021 I | II | III | | |
| 全業種 | △ 6.6 | △ 32.3 | △ 57.4 | △ 13.9 | 8.5 | △ 23.7 | △ 17.2 | △ 14.9 | 5.2 | △ 4.6 |
| 製造業 | △ 1.6 | △ 37.1 | △ 60.7 | △ 24.8 | 9.0 | △ 21.7 | △ 17.9 | △ 13.8 | △ 1.7 | △ 7.9 |
| 基礎素材型 | △ 4.8 | △ 34.2 | △ 48.9 | △ 42.9 | △ 2.7 | △ 14.6 | △ 27.0 | △ 36.1 | △ 17.6 | △ 5.9 |
| 加工組立型 | △ 15.8 | △ 15.2 | △ 56.8 | △ 34.3 | 0.0 | △ 7.9 | △ 10.5 | 8.1 | △ 13.5 | 0.0 |
| 生活関連型 | 13.0 | △ 52.8 | △ 74.5 | 0.0 | 28.2 | △ 41.5 | △ 16.7 | △ 14.0 | 20.0 | △ 15.9 |
| 非製造業 | △ 10.6 | △ 28.2 | △ 54.5 | △ 5.3 | 8.2 | △ 25.3 | △ 16.7 | △ 15.8 | 10.5 | △ 2.0 |
| 建設業 | 5.0 | 0.0 | △ 38.1 | △ 5.6 | 0.0 | △ 16.7 | △ 17.4 | △ 8.3 | 0.0 | △ 9.1 |
| 卸売・小売業 | △ 32.0 | △ 17.8 | △ 45.8 | △ 11.5 | △ 4.1 | △ 18.4 | △ 19.6 | △ 26.2 | 14.0 | △ 9.3 |
| 運輸業 | 6.3 | △ 50.0 | △ 83.3 | △ 26.7 | 17.6 | △ 35.7 | △ 18.8 | △ 28.6 | △ 4.5 | △ 22.7 |
| サービス業等 | △ 4.1 | △ 40.3 | △ 58.0 | 4.5 | 16.4 | △ 31.0 | △ 13.9 | △ 9.7 | 17.2 | 13.3 |

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「原材料（仕入）高」が2020年第3四半期から順位を上げ続け、2015年第1四半期以来の1位となった。2位は、「求人難」、3位は「販売（受注）不振」となった。「原材料（仕入）高」は、今期回答数269社のうち半数以上の155社が経営上の問題点として挙げている。前期は製造業の割合が高かったが、今期は製造業83社、非製造業72社と差がなくなりつつある。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2021年12月3日～2021年12月30日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業465社
- ⑤ 有効回答率：57.8%(有効回答数269社)

【業種別回答数及び構成比】

| 業種 | 回答社数 | 構成比 |
|--------|------|--------|
| 全業種 | 269 | 100.0% |
| 製造業 | 116 | 43.1% |
| 基礎素材型 | 34 | 12.6% |
| 加工組立型 | 37 | 13.8% |
| 生活関連型 | 45 | 16.7% |
| 非製造業 | 153 | 56.9% |
| 建設業 | 24 | 8.9% |
| 卸売、小売業 | 43 | 16.0% |
| 運輸業 | 22 | 8.2% |
| サービス業等 | 64 | 23.8% |

【7業種区分】

| 製造業 | |
|--------|---|
| 基礎素材型 | 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業 |
| 加工組立型 | はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業 |
| 生活関連型 | 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業 |
| 非製造業 | |
| 建設業 | 総合工事業、職別工事業、設備工事業 |
| 卸売・小売業 | 飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り |
| 運輸業 | 陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか |
| サービス業等 | 情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか |

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)